

なるほど！つみたてNISA 第4回

2017年9月14日

全2頁

なぜ資産運用が重要なのか

運用利回りがあなたの老後を大きく変える

金融調査部 研究員 是枝 俊悟

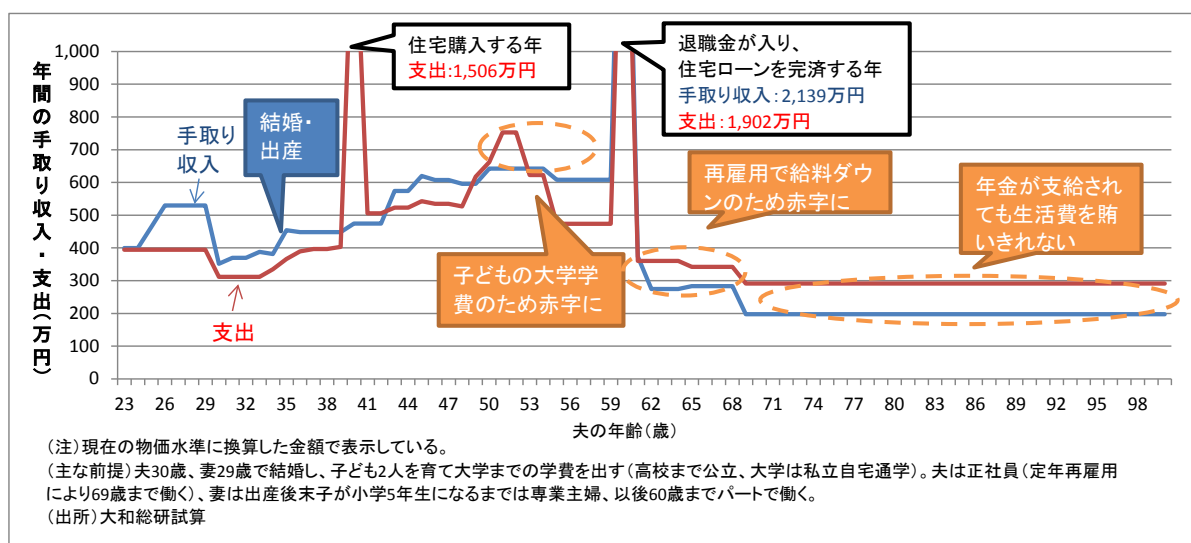
日本の財政や社会保障制度を持続させることを考えると増税や年金支給減などは避けられず、現在の20代・30代は親世代と同程度の生活水準の老後を過ごすことはなかなか難しいと思われます。その中で、資産運用が老後を大きく左右する可能性があるのです。

親世代と同程度の老後生活を送ることは難しい

日本の財政赤字が続いていることや、若い世代は現在の年金受給者ほどには公的年金が支給されないであろうことは、なんとなくは知っているものと思います。大和総研では、今後も進む高齢化に伴う社会保障費の増大などを踏まえると、年金支給開始年齢を69歳まで引き上げるなどの大規模な改革が必要と考えています¹。

年金制度の改革などがあつたとすると、現在の20代・30代の老後はどのようなものになるでしょうか。図表1は、2017年に大学を卒業して社会人となった1995年生まれの人が、結婚・出産など一般的と考えられるライフコースをたどった際の収入と支出を試算したものです。

図表1 1995年生まれの人の将来の収入と収支の試算



¹ 大和総研 理事長 武藤敏郎監修「超高齢日本の30年展望」(2013年5月14日)

http://www.dir.co.jp/research/report/japan/mothers/20130514_007162.html

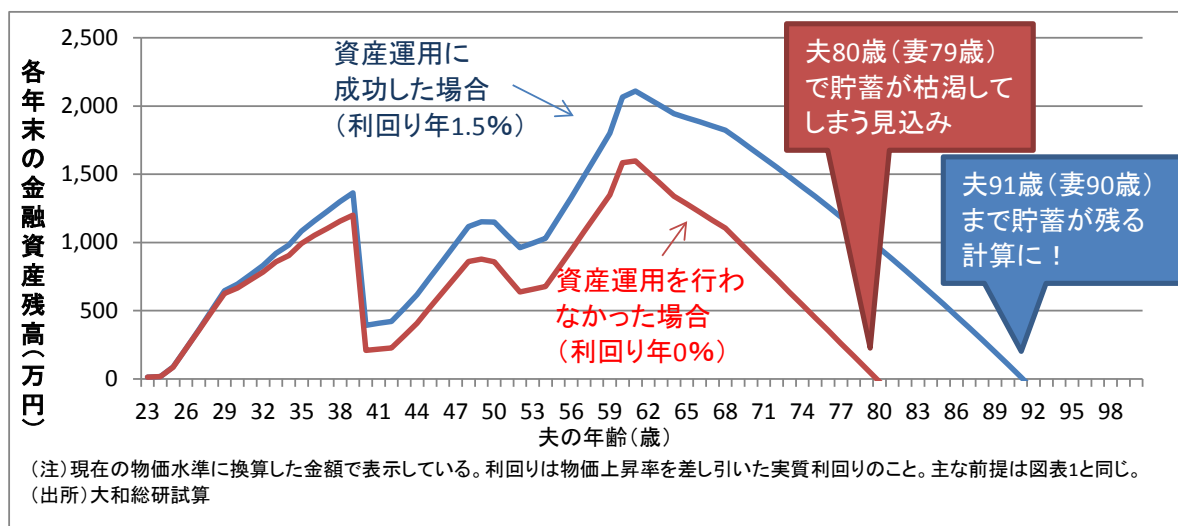
この試算では、収入については現在の各年齢の平均的な年収をベースにしつつ、今後の経済成長に沿って各年齢の年収が上がるであろうことも織り込んでいます。一方で、支出については、現在の各年齢の平均的な支出額から特に増やさないものとしています²。つまり、収入が増えても支出は増やさないという、保守的な家計運営を行う場合の試算です。

それでも、住宅購入の年や子どもの大学進学時、定年後再雇用されている期間（60歳～68歳）は家計は赤字になっています。年金が69歳から支給されても、公的年金支給額は支出額に満たない見込みです。果たして、退職金や現役時代の貯蓄で老後の生活費を賄い切れるのでしょうか。

この試算における各年末の貯蓄残高をグラフにしたものが図表2です。資産運用を行わなかった場合（利回りが年0%であった場合）は、夫が80歳の時点で貯蓄が枯渇してしまう見込みです。一方で、資産運用に成功した場合（利回りが年1.5%であった場合）には、同じ収入と支出であっても貯蓄は夫が91歳の時点まで残る計算になります。資産運用の有無によって、老後の生活が大きく変わってくる可能性があるのです³。

もちろん、持っている資産が少ないうちは運用の有無によって大きな差は生じません（図表2の20代や30代前半のあたりを見てください）。資産運用が大きな効力を発揮するのはある程度金融資産が貯まってからです。ですが、投資にリスクはつきものです。いきなり大きな金額を投資に回すのは怖いと感じるのではないのでしょうか。将来、大きな金額を動かせるようになるために、まずは「先取り貯蓄」の一部を運用することで、投資のリスクやコストなどを学び投資経験を積んでいくことが重要なのではないかと思います。

図表2 1995年生まれの人の将来の金融資産残高の試算



(次回予告：どうすれば預貯金以上の収益が得られる？ 9月21日(木)更新予定) 以上

² 正確には、現在と比べて物価が上昇した分だけ支出金額を増やすことを想定しています。

³ もちろん、資産運用だけが家計を改善させる方法ではありません。夫婦で共働きを続けることにより世帯収入を増やしたり、奨学金等で子ども自身に学費を負担させたりする方法も考えられます。もし親や祖父母に資産があれば、贈与や相続を期待できるかもしれません。